

Web ゆうパックプリント利用規約

第1条（総則）

- 1 日本郵便株式会社（以下「当社」といいます。）は、日本郵政株式会社が運営する「ゆうID」（以下単に「ゆうID」といいます。）を通じてWeb ゆうパックプリント（以下「本サービス」といいます。）を提供するに当たり、この規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。利用者（利用申込手続き中の者を含みます。以下同じとします。）が本サービスを利用する場合は、あらかじめ本規約に同意したものとみなし、本規約は当社と利用者との間で適用されるものとします。
- 2 本規約に定めのない事項については、本サービスの Web サイト上に定める本サービスの利用に関する事項によります。
- 3 当社は、本規約を随時変更できるものとします。
- 4 本規約を変更する場合、当社は、本サービスの Web サイトへの掲載その他の当社が適当と認める方法で変更適用日及び変更後の内容を周知するものとし、変更適用日後も利用者が本サービスの利用を継続した場合には、利用者が本規約の変更に合意したものとみなし、当社と利用者との間では、本規約の変更後の内容が効力を生じるものとします。
- 5 ゆうID に関する取扱いは、日本郵政株式会社が定める「ゆうID利用規約」によります。

第2条（利用申込）

利用者は、本サービスを利用するに際しては、ゆうID利用規約の定めに従い、会員登録の上、お支払方法その他当社が必要とする事項を登録し、利用申込を完了しなければなりません。

第3条（利用者等情報の取扱い）

- 1 当社は、利用者が前条の規定により登録した事項（以下「登録情報」といいます。）その他の本サービス利用のために登録した個人情報（以下「利用者等情報」といいます。）について、当社の定める「個人情報保護に関する基本方針」及び日本郵政グループの定める「グループ・プライバシーポリシー」（以下「プライバシーポリシー等」といいます。）に従い取り扱うものとします。
- 2 当社は、利用者等情報について、法令の規定により開示が求められた場合及び利用者の同意が得られた場合を除き、個人識別が可能な状態で第三者に開示・提供等しないものとします。ただし、次に掲げる場合のほか、別途当社が明示的に定めている場合はこの限りではありません。
 - (1) 当社がプライバシーポリシー等に掲げる目的の達成に必要な範囲内において利

用者等情報の取扱いの全部又は一部を委託するとき。

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って利用者等情報が提供されるとき。

(3) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに協力する必要がある場合であって、利用者の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(4) その他、個人情報保護法（平成 15 年法律第 57 号）その他の法令で認められるとき。

3 当社は、利用者が本サービスを利用して作成したあて名ラベルを用いて、郵便物又はゆうパック等の荷物（以下「郵便物等」といいます。）を差し出した場合、利用者が当該あて名ラベルを作成するために登録した個人情報について、第 1 項及び前項の規定により取り扱うとともに、郵便物等の配達業務等を遂行するために、必要な範囲内で利用ができることとします。

4 当社は、利用者が本サービスを利用したあて名ラベルを作成した場合において、当該あて名ラベルを作成するために登録した個人情報について、当社所定の期間の経過後、当該個人情報を消去するものとします。

第 4 条（利用者等情報の活用）

利用者は、本サービスを利用して作成したあて名ラベルを用いて、ゆうパックとする荷物を差し出した場合、当社が別に定める「ゆうパック出荷データ連携等規約」が適用されることに同意したものとみなします。なお、本規約に定める内容と当該規約に定める内容とが異なる場合には、当該規約に定める内容が優先して適用されるものとします。

【ゆうパック出荷データ連携等規約】

https://www.post.japanpost.jp/service/e_assist/business/ys_kiyaku.pdf

第 5 条（登録情報の変更）

利用者は、本サービス利用のために登録した登録情報に変更があった場合は、速やかに当社所定の方法により変更登録を行うものとし、当社は当該変更登録が行われなかったことにより利用者が不利益又は損害を被ったとしても、一切の責任を負わないものとします。

第 6 条（登録情報等の削除）

1 当社は、利用者による最後の利用から 1 年以上本サービスの利用がなかった場合、又は本サービスの運営及び保守管理上、当社が必要と判断した場合には、利用者への事前の通知なく、本サービス利用のために登録された登録情報等を削除することができるものとします。

2 当社は、前項に該当する事由により、利用者が本サービスを利用できなくなり、ある

いは利用を制限されたことにより生ずる不利益又は損害については、一切の責任を負わないものとします。

第7条（権利の帰属）

- 1 本サービスに関する著作権その他の知的財産権は、全て当社及び当社に対する権利許諾者に帰属するものとします。
- 2 当社は、利用者に対して、本サービスの利用権のみを許諾するものとし、本サービスにかかる著作権その他の知的財産権並びに所有権その他いかなる権利も付与するものではありません。

第8条（本サービスの維持管理等）

当社は、次の各号に定めるとおり、本サービスの維持管理等を行います。ただし、当社は次の各号に定める事項を第三者に委託することができるものとします。

（1）本サービスの維持管理

当社は自己の負担において、本サービスの保守・修理等を行い、維持管理するものとします。

（2）本サービスのバージョンアップ

当社は、自己の裁量において、本サービスを改良・変更・修正等を行うことができるものとします。

（3）障害発生時の対応

当社は、本サービスの提供が当社システムの障害等により停止した場合は、その旨の本サービスを提供する Web サイトへの掲載その他の当社が適当と認める方法により利用者に通知するものとします。

第9条（利用設備等）

- 1 利用者は、本サービスを利用するために必要となる適切な機器・ソフトウェア・インターネット環境等（以下「利用設備等」といいます。）を自らの責任と負担において設置し、使用するものとします。
- 2 利用者が利用設備等の不具合により本サービスを適切に利用できない場合、又はそれにより利用者若しくは第三者に不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第10条（本サービスの中断）

当社は、次の各号に定めるとおり本サービスの中断ができるものとします。

- （1）本サービスを提供するための設備の保守、点検、修理を定期的に、又は緊急に行う場合

- (2) 火災・停電等により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (3) 天災地変、戦争、内乱、暴動その他の不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (4) その他運用上又は技術上、本サービス提供の中断が必要であると判断した場合

第11条（本サービスの内容変更及び廃止）

- 1 当社は、利用者への事前の通知なしに本サービスの内容や名称を変更することができるものとします。また、この場合に、利用者に不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2 当社は、利用者に事前通知することにより、本サービスを停止又は廃止することができるものとします。利用者への通知は、本サービスを提供する Web サイト上での公表又は利用者へのメール送信その他の当社が適当と認める方法とし、その通知期限は停止又は廃止日から起算して10日以上前とします。また、この場合に、利用者に不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第12条（禁止事項）

利用者が、次の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合には、当社は事前通知又は催告をすることなく、本サービスの利用を停止又は取り消すことができるものとします。また、当社は、利用者がこれらの禁止事項を行ったことにより生じた不利益又は損害について一切の責任を負わず、一切の保証を行わないものとします。

- (1) 本サービスを自己が報酬を得る手段として利用した場合
- (2) 本サービスを提供する Web サイトへ不正アクセスした場合
- (3) 本サービスの管理、運営を妨害し又は妨害のおそれがある場合
- (4) 本規約に違反した場合
- (5) その他当社が不適切と判断する場合

第13条（利用者の責任）

- 1 利用者は、自己の責任により本サービスを利用するものとし、本サービスの利用と本サービスを利用してなされた行為及びその結果について一切の責任を負うものとします。
- 2 利用者は、本サービスの利用に際し、当社、他の利用者又は第三者に対して損害を与えたときは、自己の責任と負担において当該損害を賠償するものとします。
- 3 利用者は、本サービスを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、売買、質入等を行うことはできないものとします。

第14条（免責事項）

- 1 当社は、次の各号に掲げる事項について、一切の保証を行いません。
 - (1) 本サービスのサービス内容が利用者の要求に合致すること。
 - (2) 本サービスが中断されないこと。
 - (3) 本サービスにおける機能がタイムリーに提供されること。
 - (4) 本サービスにおいていかなるエラーも発生しないこと。
 - (5) 本サービスより提供される情報が有益、正確又は信頼できるものであること。
 - (6) 本サービスにいかなる瑕疵もないこと。
 - (7) 利用者が本サービスを利用して行った行為が利用者の特定の目的(商業的な目的を含みます。)に適合すること。
- 2 当社は、本サービスの利用に起因又は関連し、利用者のコンピュータ等の通信機器、保存データ等(以下「機器等」といいます。)に発生した損害及び機器等の不具合により本サービスを適切に利用できないことによる不利益又は損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- 3 当社は、通信障害、システム障害等に起因する本サービスに係る不具合、その他当該不具合に関連して発生した損害又はその復旧に当たり利用者等情報が変化、消失したことにより発生する不利益若しくは損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- 4 当社は、当社の Web ページ、サーバ、ドメインなどから送られるコンテンツ等にコンピュータウィルスなどの有害なものが含まれないことを保証するものではなく、これらが含まれていたことにより発生する不利益又は損害については、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- 5 本サービスの提供に当たり、当社が利用者に対して負う責任は、利用者が支障なく本サービスを利用できるように最善の注意をもって本サービスのサービス運営することに限られるものとし、本サービスの遅延、変更、中断、中止又は廃止その他本サービス利用に関連して発生した不利益又は損害については、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 6 第2項から前項のいずれかの定めにより当社が損害賠償責任を負う場合、当社は付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益に係る損害については、賠償責任を負わないものとします。ただし、当社の故意又は重大な過失による場合を除きます。

第15条(準拠法)

本規約は、日本国の法令に準拠して解釈されるものとします。

第16条(裁判)

本規約に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意

管轄裁判所とします。

附則

2013年4月1日 制定・実施

2018年9月1日 改正

2019年6月24日 改正

2020年4月1日 改正

2023年7月16日 改正

2024年5月27日 改正

2025年7月1日 改正